

2025年3月期中間期 決算説明会 質疑応答

1. 日時 2024年11月18日(月) 10:00~10:40
電話会議(テレフォンカンファレンス)にて開催

2. 当社出席者

代表取締役社長執行役員 COO 渡辺 光康
取締役専務執行役員 グループ経営本部 本部長 上野 隆一
執行役員 コーポレート本部 副本部長 兼 経理部長 畠山 広行
グループ経営本部 副本部長 兼 国内戦略部長 大和 哲也
IR 広報部長 松園 健也

Q1

2024年度の国内のスマートメーターの動向について、期初では第2スマートメーター導入まで需要の端境期であることにより減少が見込まれていたと思うが、実際には底堅く推移しているように見える。その背景について教えて欲しい。

A1

国内のスマートメーターについては、第2世代スマートメーターの導入期まで需要の谷間であることから期初計画時では前期比で減収を見込んでいたが、中間期において、実際に期初計画に近い形で減少している。一方で、家庭用スマートメーター以外の電力会社向けの一部製品・サービスが増加したことにより、スマートメーター事業全体としては、前期比微減にとどまっている。

Q2

第2世代スマートメーター導入のスケジュール感について、2025年度後半から徐々に導入が行われると認識しているが、変更はないか。あわせて、設備投資の進捗や入札の状況等、どのような状況であるのか。

A2

第2世代スマートメーターの導入について、2025年度後半から導入が始まり、スマートメーターの検定有効期間である10年間にわたりなだらかに導入が進んでいくという計画に大きな変更はない。

第2世代スマートメーターの入札については、一部電力会社で既に始まっている。入札の詳細については、営業戦略上の観点からご容赦頂きたいが、当初の見通しが大きく変動するような状況ではなく、従来の計画線上で進んでいる。

<以下、事務局より補足して回答を記載させていただきます。>

第2世代スマートメーターの設備投資については、2024年度より設備導入を開始しており、中期経営計画期間中(2024~26年度)に合計30億円程度を見込んでいます。

Q3

海外の構造改革の進捗状況はどうか。中期経営計画に掲げているオペレーション改革、開発体制の見直しやコスト圧縮等の状況について教えて欲しい。

A3

海外の事業構造改革について、ビジネスの効率化を目的とした4地域制から2地域制への統合、これに伴う重複する間接部門のスリム化、開発部門の統合など、順調に進んでいる。これに伴い、人員削減に伴う退職金などの一時的なコストは発生するが、年間数億円規模のコスト削減効果があるとみている。

Q4

不動産事業の一部売却について、中期経営計画を公表した2024年5月時点では織り込まれていなかったなかで、一部売却を決定した8月までの3ヶ月間に、どういう議論の変化があって決断に踏み切ったのか、その背景について教えて欲しい。

A4

資本効率化に向けて事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおり、その一環として不動産事業の一部売却を決定した。不動産の売却については、5月の中期経営計画には盛り込んでいなかったが、かねてより議論は進めており、中期経営計画に掲げたROE向上のための事業ポートフォリオ管理の強化についての議論を加速させた結果、8月の決定となった。

以上